

11月の金融政策、政治・経済イベント

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

10月の金融市場は、前半は、IMF(国際通貨基金)による世界成長率予想の下方修正の発表を受けて、世界景気の減速懸念が高まったことなどを背景に軟調な展開となりました。ただし後半は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことや、良好な企業決算などが好感され、総じて堅調に推移し、月末には日銀が意表を突く形で追加の金融緩和を決定したことを受けて、世界的な株高となりました。なお、29日には、米国で約2年に及んだQE3(量的緩和第3弾)に伴う資産買入れの終了が決定しました。

11月は、4日に米国で連邦議会の選挙、いわゆる中間選挙が行なわれます。下院では、野党・共和党が過半数を維持することが確実視されており、現在与党・民主党が多数派となっている上院で、民主党が過半数の議席を守れるかどうか最大の焦点となっています。なお、接戦が予想される一部の州では、過半数の獲得に至らない場合や得票数が僅差の場合に、決選投票に持ち越される可能性もでてきています。このほか、景気減速が懸念されている中国では、景気の鍵を握る不動産市況の動向に関心が集まっており、18日発表の主要70都市の新築住宅価格指数が注目されます。低迷が続く一方で、価格下落と政策支援を背景に需要回復への期待感が浮上するなか、底打ちの兆しがみられれば、景気見通しの改善につながると考えられます。

国内では、17日に7-9月期のGDPが発表されます。政府が2015年10月に予定している10%への消費税率引き上げの実施を判断する上で重要な材料になることなどから、注目を集めています。4-6月期が、4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動で大幅なマイナス成長となったため、市場予想はプラス成長に戻るとの見方で一致しているものの、回復ペースの鈍さが指摘されるなか、市場予想を大きく下回るようであれば、増税反対や先送りの声が勢いを増す可能性があります。

11月の注目される金融政策および政治・経済イベント

11月	予定	
1日(土)	■中国、10月の製造業PMI	
3日(月)	■米国、ISM製造業景気指数	●金融政策関連 ■政治・経済関連
4日(火)	■米国、中間選挙投開票日 ●豪州、オーストラリア準備銀行理事会	
6日(木)	●ECB(欧州中央銀行)理事会	
7日(金)	■米国、10月の雇用統計	
10日(月)	■APEC首脳会議(～11日、中国・北京)、■中国、10月の消費者物価指数	
13日(木)	■中国、10月の小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資	
14日(金)	■ユーロ圏、2014年7-9月期GDP(速報)	
15日(土)	■G20首脳会合(～16日、オーストラリア・ブリスベン)	
17日(月)	■日本、2014年7-9月期GDP(速報)	
18日(火)	●日本、日銀金融政策決定会合(～19日、19日に黒田日銀総裁の定例記者会見) ■中国、10月の主要70都市の新築住宅価格指数	
20日(木)	●トルコ、金融政策委員会	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。